

平成24年度事務事業評価（平成23年度実施事業）3次評価結果

No.	課名	事業名	貢献度	優先度	総合評価（今後の方向性）	
1	総務課	広報事業	B	B	業務改善	広報モニターによるアンケートやホームページ指導員によるホームページの情報確認、広報発行の外部委託等を検討すること。
2	総務課	行政改革推進事業	B	B	業務改善	行政改革として取り組む事項を見直ししながら進めること。
3	企画財政課	ヒスイ・鉱物魅力アップ事業	B	C	業務改善	ヒスイ商組合等の主体的な事業として移行できるよう支援すること。
4	企画財政課	地域審議会運営事業	B	B	業務改善	合併10年目以降の地域審議会のあり方について検討しておく必要がある。
5	環境生活課	塵芥収集運搬事業	A	B	業務改善	紙類（雑紙）の収集について周知徹底を図ること。
6	環境生活課	新エネルギー導入支援事業	B	B	拡大・拡充	他の新エネルギーへの補助を検討すること。
7	環境生活課	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業	C	B	現状維持	
8	環境生活課	自然環境保全事業	B	C	現状維持	
9	環境生活課	高齢者運転免許自主返納支援事業	C	C	業務改善	高齢者の事故件数・状況を把握するとともに、返納時に運転状況を聞き取りするなど、事業効果の検証を行うこと。
10	環境生活課	消費生活相談事業	B	B	現状維持	
11	環境生活課	まちづくりサポートセンター運営事業	D	C	業務改善	サポートセンターの役割として必要なものを見直し検討すること。
12	環境生活課	まちづくり人材育成事業	C	C	業務改善	補助制度の周知を行い活用を促すこと。前年に翌年の要望を把握して適正な予算確保を行うこと。
13	福祉事務所	寝たきり高齢者等介護手当支給事業	B	B	現状維持	他市等の状況調査を行い、支給額が適正か検証すること。
14	福祉事務所	地域密着型施設整備支援事業	B	C	現状維持	介護保険制度全体を見る中で、保険料への影響を踏まえた介護保険計画の進捗管理を行うこと。
15	福祉事務所	社会福祉協議会地域福祉助成事業	B	B	拡大・拡充	ボランティア活動の拡充を図り、ボランティアの窓口として積極性を出してもらえよう働きかけが必要である。
16	福祉事務所	社会福祉協議会運営費助成事業	B	B	現状維持	
17	福祉事務所	共同生活支援事業	B	B	現状維持	
18	福祉事務所	障害者介護給付事業	B	B	現状維持	

No.	課名	事業名	貢献度	優先度	総合評価（今後の方向性）	
19	福祉事務所	自立支援医療給付事業	B	B	現状維持	
20	福祉事務所	施設介護事業	B	B	現状維持	
21	福祉事務所	重度心身障害者医療費助成事業	B	B	現状維持	
22	福祉事務所	特別障害者手当費	B	B	現状維持	
23	健康増進課	健康診査受診促進事業	A	A	業務改善	受診率の向上に向けて、必要性を理解してもらえるような周知を検討すること。
24	健康増進課	生活習慣病予防事業	B	B	業務改善	参加者増加が図られるよう周知の方法を検討すること。
25	健康増進課	子宮頸がん予防ワクチン接種助成事業	A	A	現状維持	
26	健康増進課	健康増進施設助成事業	C	C	業務改善	利用増に向けて関係者と連携した利用促進を図ること。
27	交流観光課	体験交流推進事業	B	B	拡大・拡充	観光協会等への移行を進めながら、更なる交流促進を図ること。
28	交流観光課	観光誘客モデル事業	B	B	業務改善	入館者数の増加を図るため、他施設と連携した取組について検討すること。
29	交流観光課	観光協会支援事業	C	B	業務改善	新幹線開業時を目途に、自主自立の運営ができるよう人材育成を支援すること。
30	交流観光課	食の情報発信事業	B	B	拡大・拡充	現在の取組を発展させるとともに、取組以外の食の情報についても検討すること。
31	商工農林水産課	ポートフェスティバル開催事業	C	C	業務改善	市民に対して姫川港本来の姿が伝わるようなイベントとなるよう工夫すること。
32	商工農林水産課	農業用水水源地域保全対策事業	C	D	統合・縮小	他の事業を実施する中で、この事業目的の実現を図ること。
33	商工農林水産課	ワーク・ライフ・バランス推進事業	B	B	現状維持	
34	商工農林水産課	中小企業支援事業	B	C	現状維持	
35	商工農林水産課	企業立地促進事業	B	B	業務改善	行政としての助成基準（メニュー）づくりをしておくこと。（企業に対する助成、市で行う整備等）
36	商工農林水産課	ビジネスチャレンジ支援事業	B	C	現状維持	

No.	課名	事業名	貢献度	優先度	総合評価（今後の方向性）	
37	商工農林水産課	ヒスイ王国館活用事業	C	C	現状維持	
38	商工農林水産課	農業振興支援事業	B	C	業務改善	ブランド戦略など、農業施策に有効な手段や方法に工夫が必要である。
39	商工農林水産課	環境保全型農業直接支援事業	C	C	現状維持	
40	商工農林水産課	地域水田農業推進事業	B	C	現状維持	
41	商工農林水産課	ふるさと水と土保全対策事業	C	C	現状維持	
42	都市整備課	地域高規格道路整備促進事業	C	A	業務改善	事業の実施手法について工夫が必要である。
43	都市整備課	安心安全すまいる事業	C	B	業務改善	耐震化が促進されるよう、耐震診断の無料化について周知すること。
44	都市整備課	都市計画策定事業				評価対象外とする。
45	能生事務所	スローライフまちづくり事業	C	C	業務改善	各団体が実施している体験型観光事業をメニュー化し、連携が図られるよう全体でのPRを検討すること。また、その効果を検証すること。
46	ガス水道局	水道整備支援事業	C	C	現状維持	公営化に向けて、将来的な施設整備（負担）を踏まえた周知を行うこと。
47	教育総務課	中学生海外派遣事業	B	B	現状維持	派遣の前後にアンケートを実施するなど、国際感覚の向上が把握できる成果指標を検討すること。
48	教育総務課	外国語指導助手（ALT）配置事業	B	B	現状維持	
49	教育総務課	学校ICT環境推進事業	B	B	業務改善	使用実態を把握し、利用しやすい環境を整え、利用率の向上を図ること。
50	こども課	次世代育成支援行動計画推進事業	A	A	拡大・拡充	各課の連携を図り、さらなる計画推進を行うこと。
51	こども課	子育て支援センター運営事業	B	B	現状維持	
52	こども課	めだか園運営事業	A	A	業務改善	利用ニーズに対して十分対応できる体制について検討すること。
53	こども課	子ども医療費助成事業	B	B	現状維持	
54	こども課	ひとり親家庭等医療費助成事業	B	B	現状維持	

No.	課名	事業名	貢献度	優先度	総合評価（今後の方向性）	
55	こども課	子ども手当費	C	C	現状維持	
56	こども課	保育料軽減事業	B	B	現状維持	
57	こども課	はったつ応援事業	B	B	現状維持	
58	こども課	子育てマーク普及・啓発事業	C	C	統合・縮小	福祉事務所とも連携し、県制度（新潟県おもしろいやり駐車場制度）へ統合・移行を検討すること。
59	こども課	地域で行う子育て支援事業	B	B	現状維持	
60	こども課	さんさん子育てサポート事業	C	C	現状維持	県事業（トキっ子クラブ）とのすり合わせを検討すること。
61	こども課	子ども一貫教育推進事業	A	A	拡大・拡充	家庭や地域など、事業の取組範囲を拡大し、個々の事業の充実を図ること。
62	こども課	民営保育所運営費助成事業	B	B	現状維持	現状維持とするが、園児数も含めた適正な保育園配置となるよう検討すること。
63	生涯学習課	成人式事業	B	B	業務改善	実施手法や企画内容等を見直ししながら進める。
64	生涯学習課	家庭教育支援事業	C	C	業務改善	事業成果を高めるため、参加しやすい形態を検討し参加者数の確保を行うこと。
65	生涯学習課	体育団体等支援事業	B	C	業務改善	自主運営に向けた方策について検討すること。
66	生涯学習課	有名選手招致事業	C	C	業務改善	競技力向上を目的とするなら、実施方法に工夫が必要である。
67	文化振興課	文化協会支援事業	B	C	業務改善	協会の自立に向けた取組を行うこと。
68	文化振興課	芸能文化人材育成事業	C	C	現状維持	
69	文化振興課	文化財保護事業	B	C	現状維持	
70	消防本部	自主防災組織育成事業	A	A	拡大・拡充	自主防災組織の結成を促進し、自主的な防災活動が図られるよう、現行の補助制度の内容(期間)について検討すること。
71	消防本部	消防団統合事業	C	C	統合・縮小	平成26年度以降は通常更新へ縮小し、部の統合や出動の拠点化など、次の課題に向けて検討を進めること。
72	消防本部	救急業務高度化整備事業	B	B	現状維持	